

**「新型コロナウイルス感染症」が
雇用と労働環境に及ぼす影響についての
アンケート集計結果【3・6・11月】**

福岡商工会議所

令和3年1月20日
(商業・雇用支援グループ作成)

▼調査目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、採用計画の変化や各種助成金の申請状況、テレワークの実施状況等を調査し、当所の事業活動及び当所から行政等に意見・要望する際の参考とする。

▼調査方法 Webアンケートツールを使用し、メールにて回答依頼。3次の調査を集計し、比較分析。

▼実施期間 第1回：令和2年3月17日～3月27日
第2回：令和2年6月11日～6月26日
第3回：令和2年11月11日～12月2日

▼対象 当所の会社合同説明会、人材確保支援事業等に参加したことがある総務・人事担当者

【依頼先】	→	【回答数】
第1回：753社		第1回：187社（回収率 24.8%）
第2回：765社		第2回：206社（回収率 26.9%）
第3回：797社		第3回：127社（回収率 15.9%）

▼回答企業の概要

【従業員数】

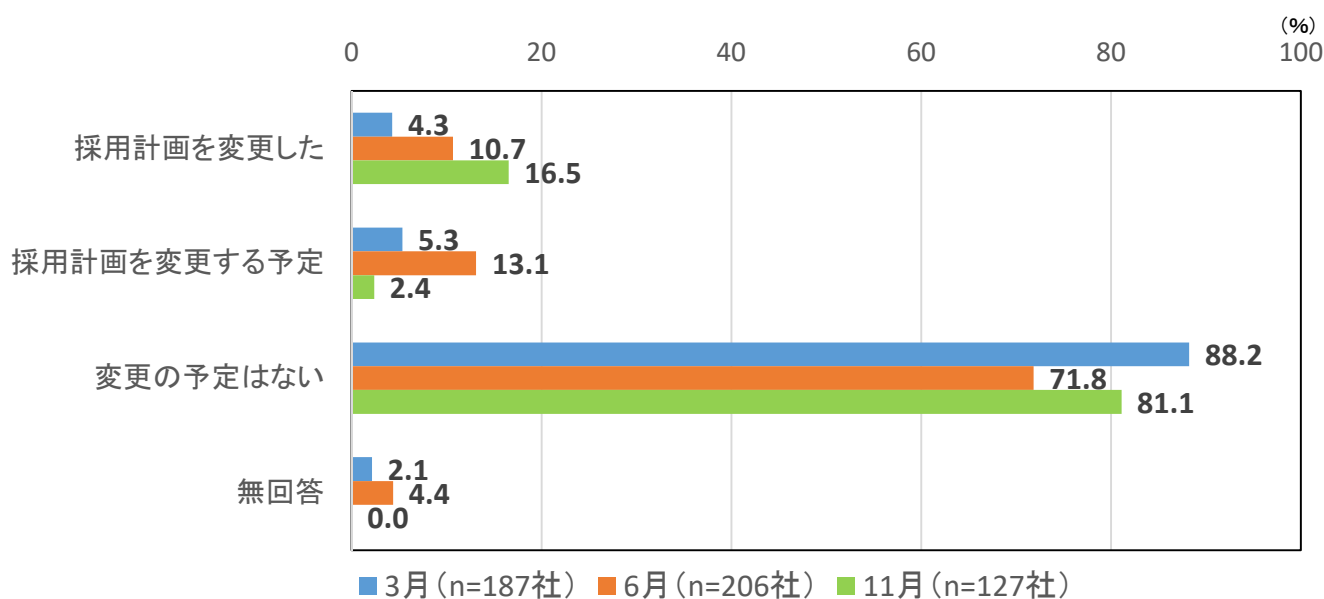
従業員数（全社合計・正社員）	3月	6月	11月
～30名	19.3%	26.7%	18.1%
30名～100名	34.2%	32.5%	33.9%
101名～300名	21.4%	20.9%	26.0%
301名以上	25.1%	19.9%	22.0%

【業種】

主な業種（ひとつ選択）	3月	6月	11月
メーカー	10.2%	11.7%	9.2%
卸売	16.6%	14.6%	11.5%
小売	8.6%	7.8%	6.1%
飲食	1.6%	1.9%	1.5%
金融・証券・保険	1.1%	1.5%	1.1%
ソフトウェア・情報	11.2%	9.2%	7.3%
建設	16.0%	14.6%	11.5%
運輸	4.3%	4.4%	3.4%
不動産	1.6%	3.4%	2.7%
サービス	20.3%	22.8%	18.0%
その他	8.6%	8.3%	6.5%

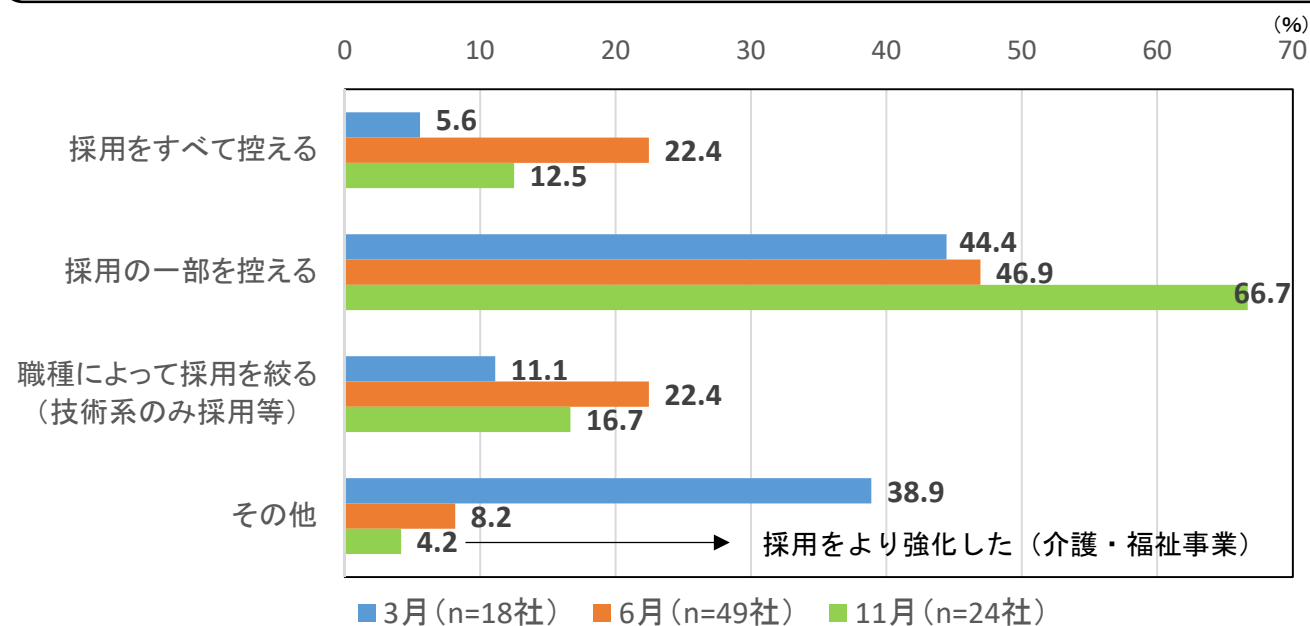
Q.1 2021年3月卒業予定者の新卒採用計画の影響についてご回答ください。

- ・11月時点の回答は、夏を過ぎ新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着きをみせていたためか、採用計画の「変更の予定はない」と回答した事業所は6月に比べ1割程回復している。



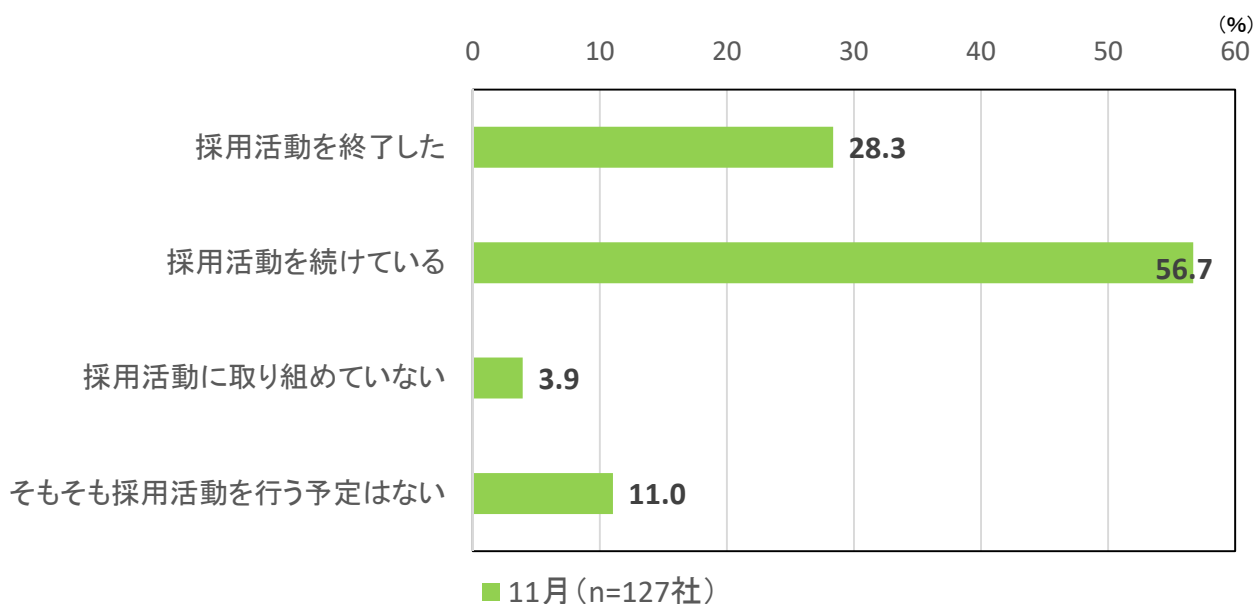
Q.2 今年の新卒採用計画変更の内容についてご回答ください。

- ・11月時点で、「採用の一部を控える」と回答した事業所は、3月・6月時点と比較し2割増加している。採用計画を立ててはいるものの、新型コロナウイルス感染症によって先が見通せないこともあるためか、採用数を減らす事業所が増加している。



Q.3 2021年3月卒業予定者の新卒採用計画の現状についてご回答ください。

- ・半数以上の事業所が、11月時点でもなお採用活動を継続している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によって、就活イベントの中止や学生と会う機会を制限される等、思うような活動ができなかったと考えられる。



Q.4 今年度のインターンシップの実施状況についてご回答ください。

(実施した(する予定)、検討していると回答→問5 実施しないと回答→問6)

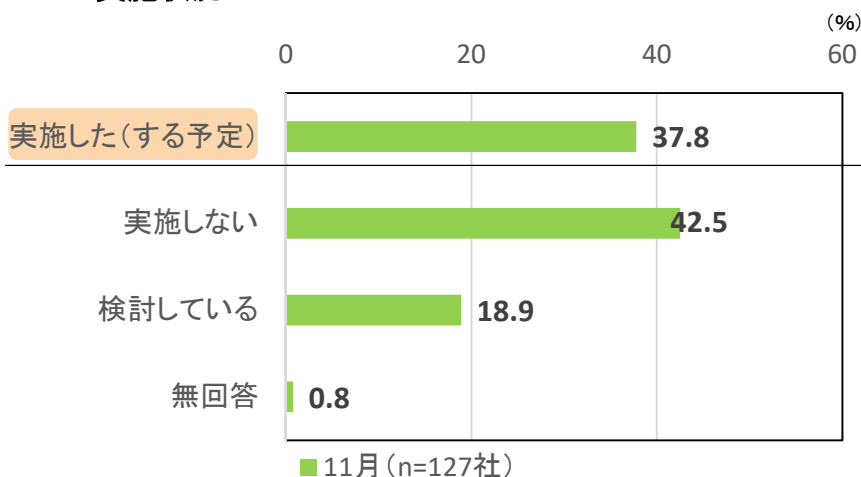
Q.4

- ・「実施しない」と回答した事業所は、「実施した(する予定)」と回答した事業所より上回っている。

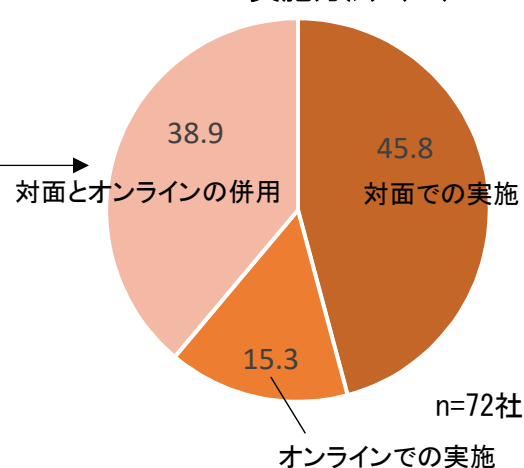
Q.5

- ・「オンラインでの実施」と回答した事業所は15.3%に留まる。
- ・「対面での実施」と回答した事業所は4割超となっており、「対面とオンラインの併用」も含めると8割を超え、コロナ禍であっても、学生と直接会う場面を望む企業が多いと考えられる。

A.4 実施状況

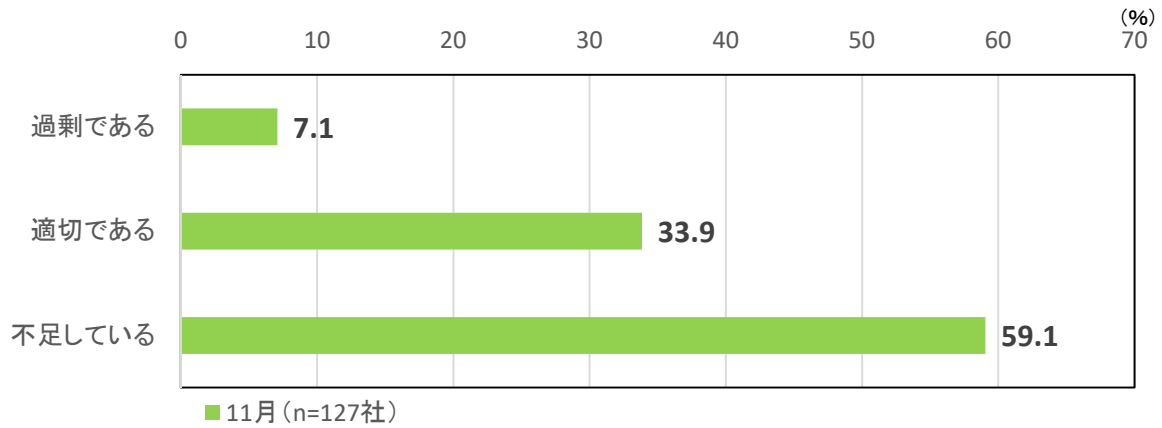


A.5 実施方法 (%)

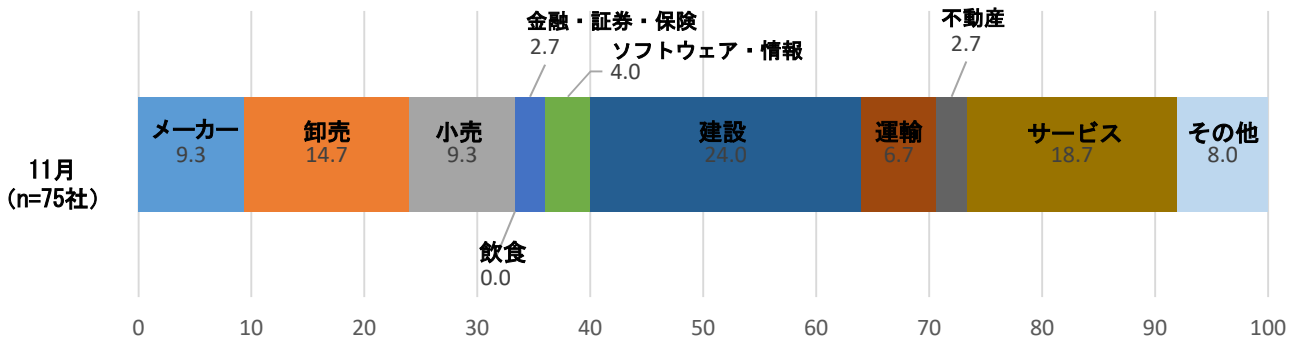


Q.6 現在の従業員の過不足感についてお聞きします。

- ・県内での有効求人倍率が減少する反面、「不足している」と回答した事業所は約6割となった。
- ・「不足している」と回答した事業所の業種として、建設業とサービス業がそれぞれ2割を占めている。また、サービス業の中では、介護・福祉事業を営む事業所が目立った。

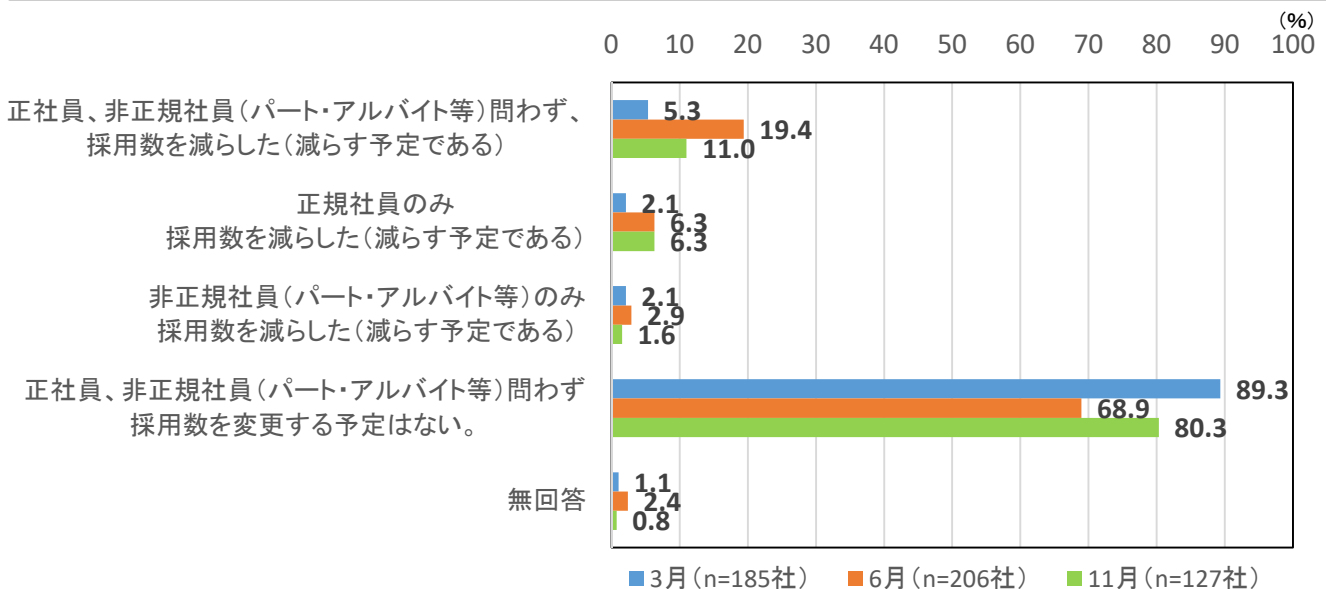


※「不足している」と回答した事業者の業種別内訳 (%)



Q.7 今後、予定していたすべてのカテゴリでの採用計画（中途採用、シニア・外国人材等の採用、非正規社員の採用等）への影響について、選択肢から該当するものを一つ選択してください。

- ・緊急事態宣言の解除後、未だ先行きが不透明ということもあったためか、6月時点で「採用数を変更する予定はない」と回答した事業所は3月と比較し減少傾向であったが、11月時点では約1割回復している。



Q. 8 雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金等の申請状況についてお聞きします。

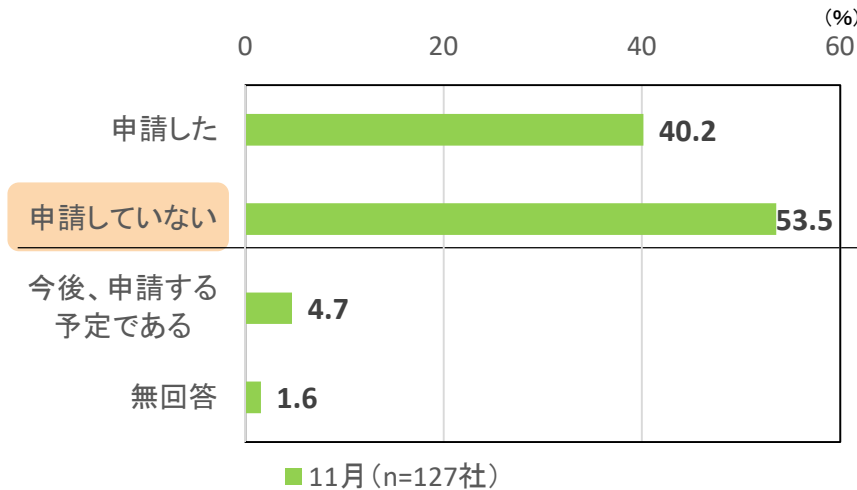
Q. 8

- ・「今後、申請する予定である」と回答した事業所を含め、「申請した」事業所は半数にも満たない。

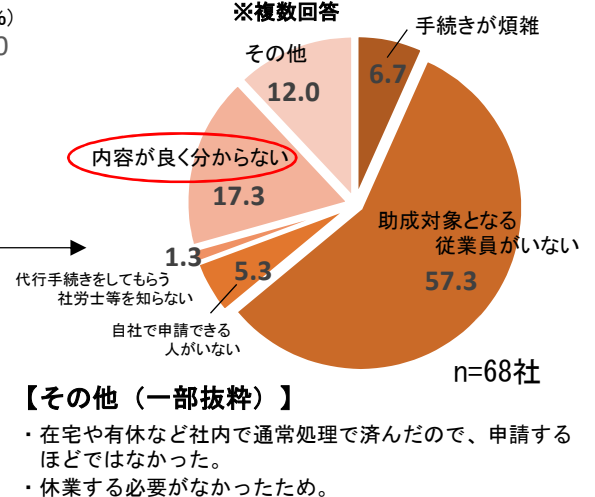
Q. 9

- ・申請していない理由について、「助成対象となる従業員がいない」が半数を占めている。一方で、「内容が良く分からない」と回答した事業所は約2割。緊急事態宣言が明け一定期間過ぎてもなお、内容や制度が理解されていないという現状もある。

A. 8 申請状況



A. 9 申請していない理由 (%)



Q. 10 新型コロナウイルス感染症が雇用にあぼす影響について、または行政等に望む支援内容等について、自由に ご回答ください。（一部抜粋）

～雇用に関する要望・ご意見～

- ・イベント（合同説明会）の中止により学生と出会う機会が無くなってしまったため、学生との出会いの場を確保してほしい。Webだけになってしまうと、HPやコンテンツ、広告等にいかにか費用やパワーをかけるかになるため、資源の少ない中小企業にとってはつらい。（3月実施分）
- ・外国人の方からの求人応募が増えています。外国人の方は戦力として非常に頼もしく、当社としては採用したいと考えておりますが、就労ビザ取得の関係上、なかなか採用できずにいます。ビザ取得の緩和等の外国人労働者の皆さんを救う手立て等あれば、ご支援いただきますと幸いです。（6月実施分）
- ・中小企業の採用支援（合説開催等）を希望します。（6月実施分）
- ・採用のWeb化を進めるにあたって、採用ツールを新しく導入する際の助成金があると良いと思う。（11月実施分）
- ・弊社の業種は「介護」であるが、コロナの影響でお客様の依頼は増え続けているが、採用数は追いついていない。失業した方も多しと言っているが、募集数はそれほど伸びない。求職者と事業者とのマッチングイベントを行政全体で活発に実施していただきたい。（11月実施分）

～行政への要望・ご意見～

- ・『自粛要請』等ではなく、禁止措置等により早めの収束をはかるリーダーシップをとってほしい。現状、決断を各自治体や団体、企業等に委ねすぎと感じます。（3月実施分）
- ・行政手続きや打ち合わせ等を積極的にWebでの手続き、Web会議に変更することで、テレワークに弾みをつけてほしい。（3月実施分）
- ・小売業種においては店舗へお客様が殺到する傾向にあります。スーパー・ドラッグストアなど三密になりやすい業種への補助など検討をお願いします。医療現場従事者は患者が来院されるなど準備ができますが、小売店舗においてはコロナ感染者かどうかの判別はできません。また入店拒否もできません。これらに配慮をお願いします。（6月実施分）
- ・実際には雇用を確保しながらの企業の存続が第一で、そのためには、現在労働局が注力してくれている雇用調整助成金は大いに役立つと思います。（6月実施分）
- ・感染者数だけでは不安を煽るだけです、年代別死者数・回復者数も同時発表すべき事項です。（11月実施分）
- ・経済が停滞もしくは下降線を描いている中、企業の体力低下が如実に現れているので、行政には借入金ではなく消費税の一時緩和等、支払う税の優遇措置をお願いしたい。（11月実施分）
- ・Go To トラベルやGo To Eat が非常に集客に効果的です。コロナが落ち着いたなら再度実施してほしいです。（11月実施分）

Q.11 テレワークの実施状況についてご回答ください。

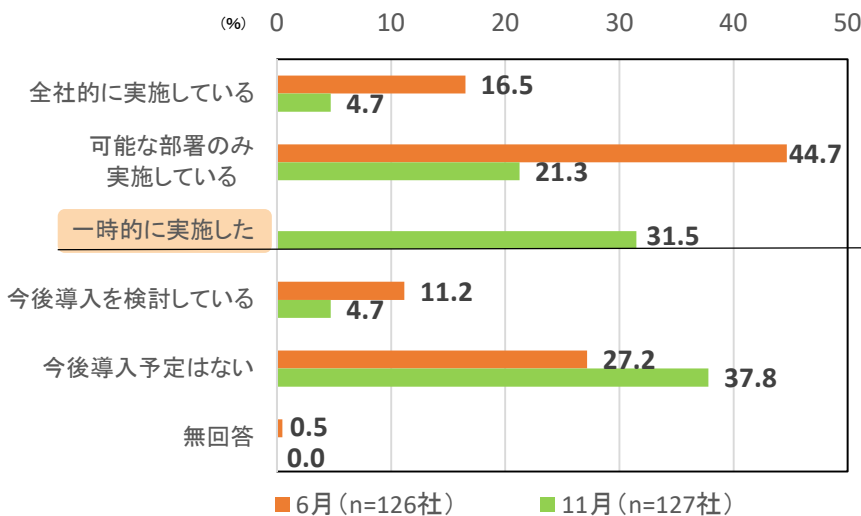
Q.11

- ・11月時点で「全社的に実施している」「可能な部署のみ実施している」「今後導入を検討している」と回答した事業者は、6月時点と比べて減少している。
- ・対して、11月のアンケートで「一時的に実施した」という選択肢を新しく設けたところ、約3割の回答があった。また、「今後導入予定はない」と回答した事業所が6月時点より増加しており、テレワーク導入には消極的であることが見受けられる。

Q.12

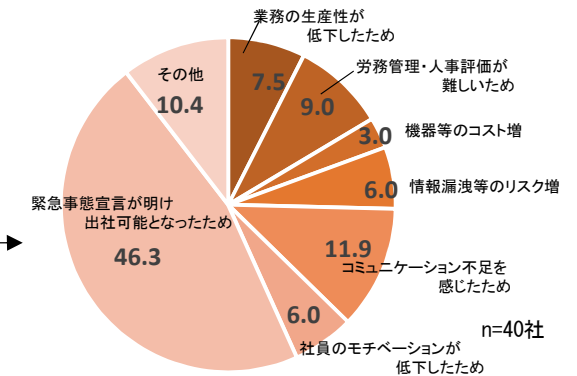
- ・「一時的に実施した」が継続しなかった理由として、「緊急事態宣言が明け出社可能となったため」との回答が5割近い。意欲的に取り組んだというよりも、新型コロナウイルス感染症の影響によりやらざるを得ない状況であったため一時的に取り組んだ事業所が多いと推測される。

A.11 実施状況



A.12 「一時的に実施した」において継続しなかった理由 (%)

※複数回答

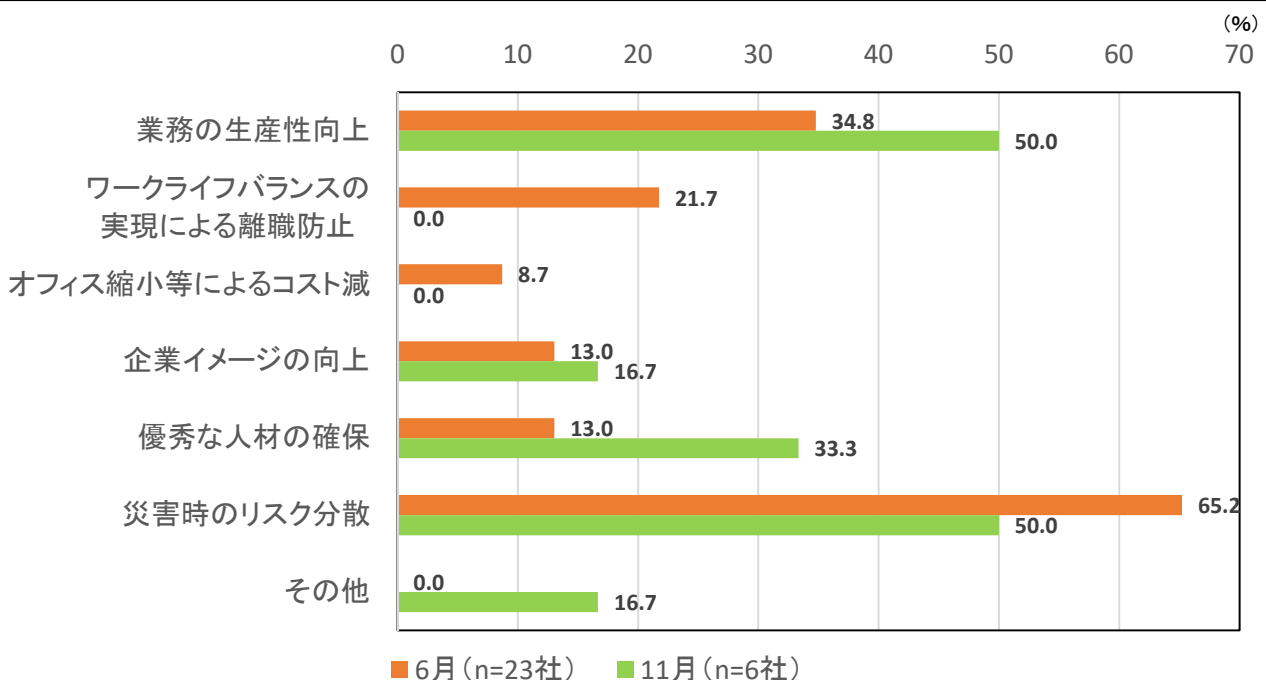


【その他（一部抜粋）】

- ・出張後のみと限定して実施。
- ・職員の意識がつかいにくかった。コロナをきっかけに、今後テレワークが定着できるように機器整備、社員教育を実施している。

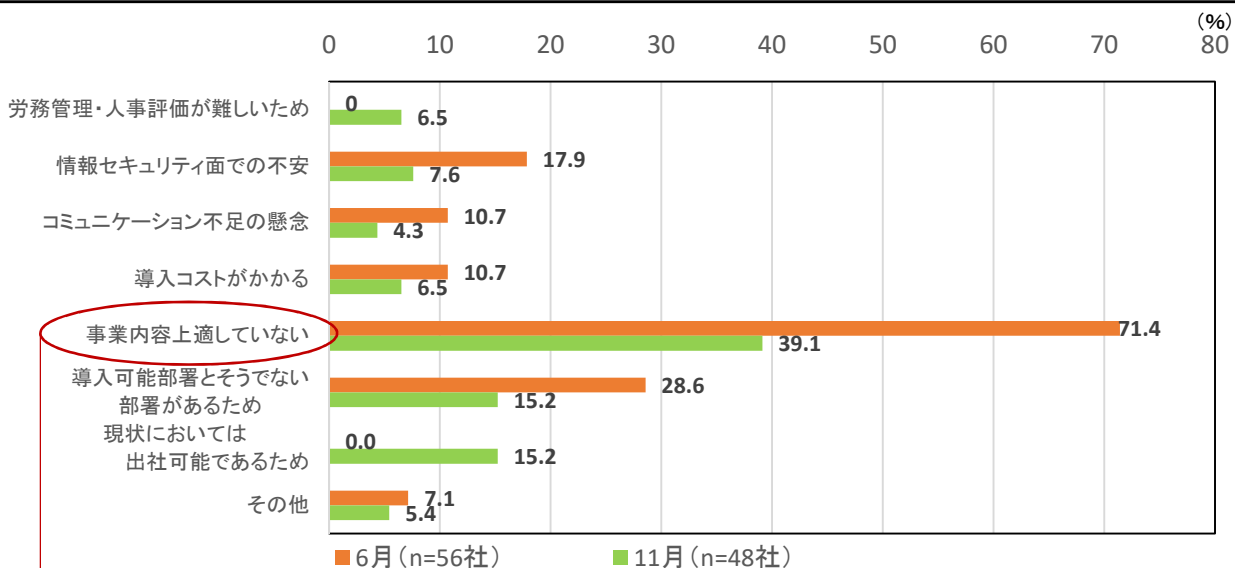
Q.13 Q.11の「今後導入を検討している」理由 ※複数回答

- ・6月時点では、緊急事態宣言が明けた直後という事もあり「災害時のリスク分散」が目立っていた。11月時点では「業務の生産性向上」や「優秀な人材の確保」が増加しており、コロナ禍における感染リスク対策以外のメリットが評価されつつある。



Q.14 Q.11の「今後導入予定はない」理由 ※複数回答

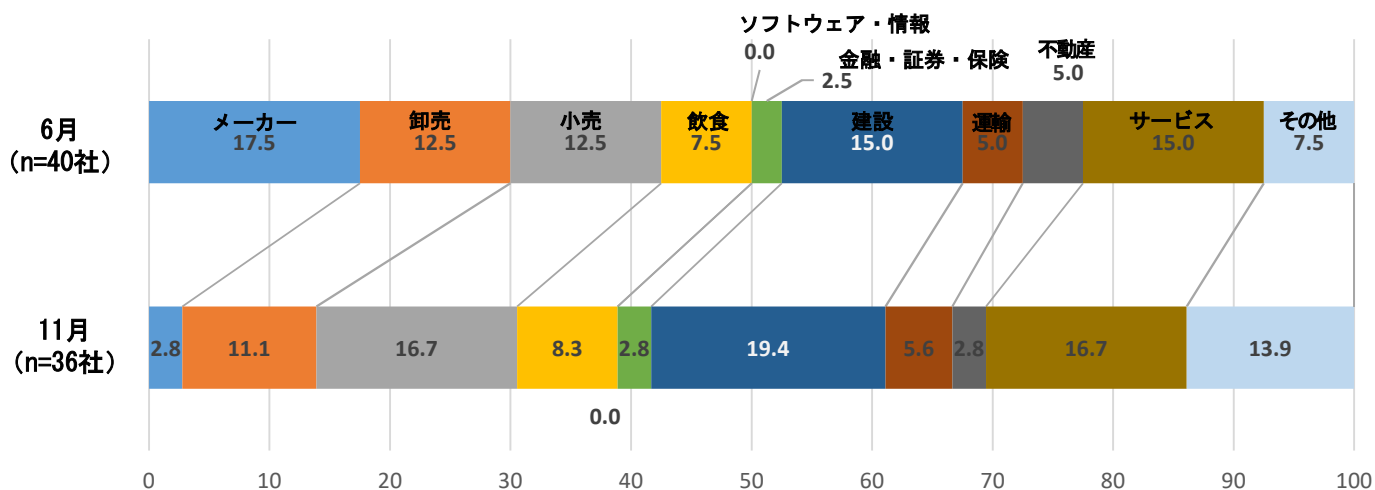
・6月、11月共に「事業内容上適していない」の回答が最も多かった。また、回答事業者の内訳を見ると、6月と11月の回答に大きな変化はなく、業種別についても大きな偏りはない。



【その他（一部抜粋）】

- (6月実施分) ・年配の経営陣が否定的 ・既存システムとのアンマッチ
- (11月実施分) ・中小企業には不可能という経営者判断
- ・建設業であるため現場での作業となる

※「事業内容上適していない」と回答した事業者の業種別内訳 (%)



【まとめ】

- ✓2021年3月卒業予定者の新卒採用計画の現状について、11月時点で「採用活動を続けている」と回答した事業所は56%。また、現在の従業員の過不足感について、「不足している」と回答した事業所は約6割。コロナ禍であっても一定数の企業は採用意欲を維持し、活動をしている。
- ✓テレワークの実施状況について、11月時点で「一時的に実施した」と回答した事業所は約3割。さらに「今後導入予定はない」と回答した事業所は37%。6月時点と比較し約1割増加している。この結果から、経済活動の再開に伴い勤務形態はコロナ前の状態に戻りつつあると推測される。
- ✓また、「今後導入予定はない」と回答した理由としては、「事業内容上適していない」がトップ。次いで、「導入可能部署とそうでない部署があるため」「現状においては入社可能であるため」という回答が多かった。
- ✓当所としては、状況の変化（コロナ禍等）に対応した人材確保支援の取り組み、またテレワークに限らず労働環境の変化に伴い、事業所が抱える課題の解決に繋がる支援を行なっていく。